



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松沢 淳

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	47,154	4.6	333		619		783	
28年12月期第3四半期	49,403	31.9	139	98.2	92	98.8	142	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 749百万円 (%) 28年12月期第3四半期 65百万円 (99.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	12.16	
28年12月期第3四半期	2.19	

(注1)平成29年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期第3四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(注2)平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	57,394		43,476		75.6
28年12月期	58,406		44,260		75.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 43,380百万円 28年12月期 44,167百万円

(注) 平成29年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	63,500	1.2	100		150	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	66,388,103 株	28年12月期	66,388,103 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	1,918,090 株	28年12月期	1,918,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	64,470,041 株	28年12月期3Q	64,900,111 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米や東アジア地域における政治リスクや地政学的リスクなど先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益や雇用情勢の改善に伴い、緩やかな回復基調が持続いたしました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、夏季休暇シーズンにおいて旅行需要が高まり、チャーター便を含む航空路線の拡大やクルーズ船の寄港数増加などにより、7月～9月の訪日旅行客数が推計で743万人（前年比18.7%増）を記録、9月にはこれまでで最も早いペースで年累計2,000万人を超えるなど、堅調に推移しました。訪日外国人消費動向におきましては、消費総額は1兆2,305億円（前年比26.7%増）と四半期の過去最高記録を更新、訪日外国人1人当たりの消費金額は16万5,412円（前年比6.6%増）と、7四半期ぶりに前年比プラスに転じました。

このような状況のなか、当社グループでは「モノ＋コト」のトータルサービスの提供により顧客満足度を向上させるための取り組みを展開いたしております。7月には、千葉ポートスクエア ポートタウンを開業、当社初めてとなる飲食やエンターテイメントなどを開始し、ワンストップで買い物（モノ）と体験（コト）を楽しんでいただける提案を行っており、インバウンドだけではなく国内マーケットを視野に入れた事業展開を行ってきました。また、不採算店舗の見直しやコストの合理化などの取り組みも継続的に実施しております。当第3四半期連結会計期間においては、1店舗を閉店し、一方で、クルーズ船の寄航数増加に伴う来店客数が好調な九州沖縄エリアに新たに3店舗、成田空港の出国審査後エリアに1店舗を開店いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高471億54百万円（前年同期は494億3百万円、4.6%減）、営業損失3億33百万円（前年同期は1億39百万円の利益）、経常損失6億19百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。引き続き、増加傾向である訪日観光客に対し「モノ＋コト」の提案を行い来店客数の増加を狙うとともに、不採算店舗の見直しやコストの合理化を図り、グループ全体の効率化と専門性を高めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 国内リテール事業

当事業セグメントにおきましては引き続き、集客力の強化、不採算店舗の見直しやコストの合理化、「モノ＋コト」への取り組みを進めております。当第3四半期連結会計期間のインバウンドにおけるレジ通過数は723,400件（前年同期差101,335件増）と過去最高を記録、レジ通過単価は堅調に推移（前年同期差429円増）しましたが、来店客数を伸ばすためのブランディング活動費用や新規出店による初期投資費用がかさむことで期待通りの収益性の改善は見られず、また、靴事業においては7月に旧新興製靴工業株式会社を株式会社モード・エ・ジャコモに吸収合併を行いました。また十分な統合効果は出ていない事等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は442億31百万円（前年同期は473億73百万円、6.6%減）、営業利益は2億63百万円（前年同期は22億58百万円の利益、88.3%減）となりました。

② 海外事業

当事業セグメントにおきましては、メイドインジャパンの良質な商品を中国大陆や台湾への卸売りと、越境ECの再構築を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は14億30百万円（前年同期は16億83百万円、15.0%減）、営業損失は1億5百万円（前年同期は4億78百万円の損失）となり、収益性の改善が見られました。

③ その他事業

当事業セグメントにおきましては、主に千葉ポートスクエアなどの商業不動産事業および不動産賃貸事業を営んでおります。7月からの千葉ポートスクエア ポートタウンの開業もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億27百万円（前年同期は3億57百万円326.9%増）、営業利益は6億19百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、573億94百万円（前連結会計年度末584億6百万円）となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が148億49百万円、建物及び構築物が20億2百万円、未収入金が14億58百万円増加したものの、長期性定期預金が190億円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、139億18百万円（前連結会計年度末141億45百万円）となりました。

負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が19億92百万円、未払法人税が2億4百万円、資産除去債務（固定）が2億28百万円増加したものの、短期借入金が28億43百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、434億76百万円（前連結会計年度末442億60百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、利益剰余金が8億22百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月14日の「平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,943	17,713,827
受取手形及び売掛金	3,086,502	3,743,209
商品及び製品	13,664,873	12,546,464
仕掛品	61,457	93,718
原材料及び貯蔵品	125,343	83,225
未収入金	1,455,475	2,913,477
前渡金	727,741	927,804
前払費用	571,535	537,236
1年内回収予定の差入保証金	68,681	68,681
関係会社短期貸付金	-	10,000
その他	454,690	861,073
貸倒引当金	△75,878	△16,245
流動資産合計	23,004,365	39,482,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,977,614	5,980,167
機械装置及び運搬具（純額）	45,301	32,285
工具、器具及び備品（純額）	1,783,042	1,880,418
土地	517,159	517,159
リース資産（純額）	92,249	101,597
建設仮勘定	80,789	124,385
有形固定資産合計	6,496,156	8,636,013
無形固定資産		
のれん	376,279	315,806
商標権	76,811	62,544
ソフトウェア	234,060	310,983
リース資産	13,201	10,303
ソフトウェア仮勘定	78,820	-
その他	901	901
無形固定資産合計	780,074	700,539
投資その他の資産		
投資有価証券	764,996	756,758
関係会社株式	202,000	237,000
関係会社出資金	2,574,896	2,215,258
長期性定期預金	19,000,000	-
繰延税金資産	-	4,293
長期貸付金	531,488	528,893
関係会社長期貸付金	-	30,000
敷金及び保証金	5,165,655	4,944,186
その他	295,586	294,896
貸倒引当金	△471,235	△457,773
投資その他の資産合計	28,063,388	8,553,512
固定資産合計	35,339,619	17,890,066
繰延資産		
株式交付費	62,018	22,149
繰延資産合計	62,018	22,149
資産合計	58,406,003	57,394,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164,045	6,157,010
短期借入金	4,843,300	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	69,014	99,338
未払金	1,797,228	1,399,845
未払費用	459,235	804,231
繰延税金負債	59,936	59,936
リース債務	31,115	38,991
未払法人税等	35,089	240,068
賞与引当金	77,760	44,608
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	23,401
製品補償損失引当金	18,683	16,550
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	6,248	-
その他	292,398	556,770
流動負債合計	11,960,527	11,540,754
固定負債		
長期借入金	301,363	199,342
長期預り保証金	347,622	326,623
退職給付に係る負債	425,949	488,705
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	74,078	78,670
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	541,875	540,978
資産除去債務	252,116	480,749
繰延税金負債	199,570	231,708
その他	16,361	5,198
固定負債合計	2,184,788	2,377,828
負債合計	14,145,316	13,918,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,531,951	3,709,858
自己株式	△2,419,850	△2,419,895
株主資本合計	43,665,968	42,843,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	24,215
退職給付に係る調整累計額	△17,158	△17,158
為替換算調整勘定	509,148	529,418
その他の包括利益累計額合計	501,963	536,475
新株予約権	92,753	95,798
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,260,687	43,476,105
負債純資産合計	58,406,003	57,394,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	49,403,356	47,154,314
売上原価	31,535,329	28,395,453
売上総利益	17,868,026	18,758,860
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	150,449	236,774
販売手数料	6,691,817	5,567,081
販売促進費	222,160	1,082,772
運搬費	347,460	321,455
減価償却費	620,569	795,343
のれん償却額	7,901	60,473
給料及び手当	3,441,168	3,842,056
法定福利費	515,696	570,963
退職給付費用	89,796	101,308
賞与	161,729	93,236
賞与引当金繰入額	63,855	59,447
役員賞与	4,597	3,000
役員賞与引当金繰入額	466	-
地代家賃	3,441,287	4,405,213
賃借料	112,144	142,021
その他	1,857,658	1,810,826
販売費及び一般管理費合計	17,728,758	19,091,976
営業利益又は営業損失(△)	139,267	△333,115
営業外収益		
受取利息	95,010	152,846
受取配当金	419	9,003
貸倒引当金戻入額	12,734	-
その他	11,234	49,503
営業外収益合計	119,398	211,353
営業外費用		
支払利息	12,927	29,064
売上割引	1,769	1,654
株式交付費償却	39,868	39,868
シンジケートローン手数料	-	34,442
為替差損	108,219	30,009
持分法による投資損失	-	327,786
その他	3,632	35,093
営業外費用合計	166,418	497,918
経常利益又は経常損失(△)	92,247	△619,681

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
負ののれん発生益	655,325	-
特別利益合計	655,325	-
特別損失		
減損損失	14,904	76,267
固定資産除却損	64,795	-
店舗整理損	276,890	11,712
事業構造改善引当金繰入額	191,875	-
特別損失合計	548,466	87,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	199,106	△707,661
法人税等	341,417	76,337
四半期純損失(△)	△142,311	△783,999
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,311	△783,999

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	△142,311	△783,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,129	14,242
為替換算調整勘定	227,664	20,269
その他の包括利益合計	207,534	34,511
四半期包括利益	65,223	△749,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,223	△749,488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年 1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	47,362,276	1,683,153	357,927	49,403,356	—	49,403,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,121	—	—	11,121	△11,121	—
計	47,373,397	1,683,153	357,927	49,414,477	△11,121	49,403,356
セグメント利益又は損失 (△)	2,258,598	△478,846	△54,793	1,724,959	△1,585,691	139,267

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,585,691千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「国内リテール事業」セグメントで474,060千円のものれんを計上致しました。

(重要な負のものれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「国内リテール事業」セグメントで655,325千円のものれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年 1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,231,007	1,395,380	1,527,924	47,154,314	—	47,154,314
セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	35,598	—	35,938	△35,938	—
計	44,231,348	1,430,979	1,527,924	47,190,252	△35,938	47,154,314
セグメント利益又は損失 (△)	263,856	△105,233	619,547	778,170	△1,111,286	△333,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 △1,111,286千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内リテール事業において、1年以内に閉店等が予定されている店舗について減損損失76,267千円を計上しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年9月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式を取得し、オギツグループを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年10月6日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、日本の高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしを世界に届け、世界に広げる、「Japan Quality Life」の体現に取り組んでおります。メイドインジャパンの高品質で安全性の高い衣料品、シューズ、服飾雑貨は、訪日外国人からの人気の高まりを受け、日本国内でも見直されている一方で、希少性が高まりつつあります。当社は平成27年に同業種である株式会社モード・エ・ジャコモの株式を取得し子会社化、平成28年には当社子会社が同業種である株式会社シンエイ及び、婦人靴製造業の新興製靴工業株式会社の事業を取得し、平成29年7月には株式会社モード・エ・ジャコモを存続会社、新興製靴工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

株式会社オギツは、「ing (イング)」「Pitti (ピッティ)」などのオリジナルブランドの他、有名ブランドのライセンスを多数有しております。なかでも、「ing (イング)」は、2006年から2016年に渡り、新聞社主催の百貨店バイヤーズ賞のベストセラー賞などを9度受賞しており、婦人靴ではトップクラスの知名度と人気を持っていると言えます。

今回の株式取得により、当社の商品構成の充実をはかり、顧客満足度を高めると同時に、既存の同業種事業との製造、販売面における相乗効果と効率化に繋がるものと考えております。その結果当社グループが掲げるジャパノクオリティライフの体現の一助とし、また婦人靴業界における存在感をより高め業界に新しい風を吹き込んでまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

個人株主、従業員持株会

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

①株式会社オギツ

- (1) 名称 株式会社オギツ
- (2) 事業の内容 婦人靴企画卸 (皮革製品)
- (3) 資本金 90百万円

②恒和総業株式会社

- (1) 名称 恒和総業株式会社
- (2) 事業の内容 グループ企業のシステム管理
- (3) 資本金 10百万円

4. 株式取得の時期

平成29年10月6日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 株式会社オギツ 58,426株、恒和総業株式会社14,000株
- (2) 取得価格 取得の対価 445百万円
取得に要する費用 (概算額) 4百万円
合計 (概算額) 449百万円
- (3) 取得後の持分比率 株式会社オギツ95%、恒和総業株式会社100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金